

2025年3月期
決算説明会資料

2025年5月13日



I . 中期経営計画 初年度の総括

- ✓ 中期経営計画初年度の総括についてご説明します。

中期経営計画（2024-2026）業績進捗

- 業績目標を達成し、レジリエントな社会づくりに持続的に貢献するため、引き続き利益成長を重視した事業を展開

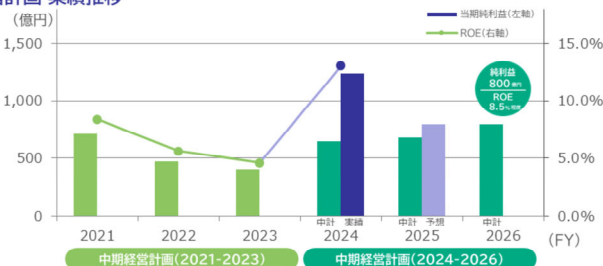
2024年度実績 | グループ売上高、各段階利益とも対前期比で大幅に改善

2025年度予想 | 好調であった2024年度と比べると減収・減益見通し

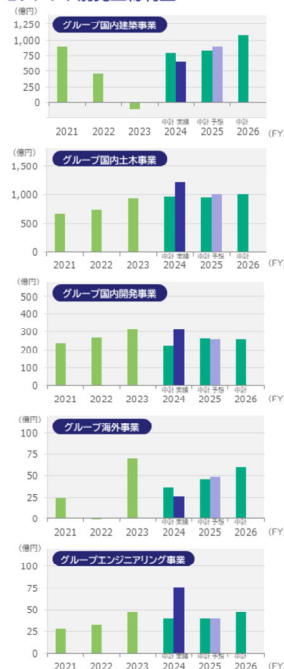
| | 中期経営計画(2024-2026) | | |
|----------|-------------------|-----------|----------------|
| | 前年比 FY2024 実績 | FY2025 予想 | FY2026 目標 |
| グループ売上高 | +22.0% 21,542億円 | 19,600億円 | 〔参考〕19,500億円程度 |
| グループ営業利益 | +354.9% 1,201億円 | 1,010億円 | 1,200億円 |
| グループ純利益 | +207.9% 1,238億円 | 800億円 | 800億円 |
| ROE | +9.2pt 13.8% | 9.5% | 8.5%程度 |
| 配当性向 | ▲29.5pt 30.8% | 30.8% | 30%(下限値) 今回見直し |

※2025年度予想・2026年度数値目標には、未決定の政策保有株式の売却やM&Aは織り込んでいない。

中期経営計画 業績推移



セグメント別売上総利益



2

- ✓ 2024年度の業績は、グループ売上高・各段階利益とも対前期比で大幅に改善しました。
- ✓ 売上高は、土木事業・建築事業における豊富な手持ち工事の順調な進捗が寄与し増収となり、営業利益は、単体建築事業において多額の工事損失引当金を計上した前期から回復し、大幅増益となりました。
- ✓ 純利益は、M&Aに伴う負ののれんの一括償却や、政策保有株式の縮減が想定を上回って進捗したことが増益に貢献しています。
- ✓ また、M&Aにより2023年度から新規に連結した子会社の1年を通した業績寄与もあり、大成建設グループ全体で、中期経営計画初年度の目標を上回る成果を出せたことは、良いスタートであったと感じております。
- ✓ 一方、当社の課題である単体国内建築については、第4四半期において、複数の大型工事において損失計上が生じたことにより、利益率・利益額共に目標を達成することができませんでした。
- ✓ 2025年度のグループ業績については、2024年度の反動から、減収減益となる見通しですが、建築事業における受注時採算の改善が順調に進んでいることから、減収影響がありながらも、売上総利益は概ね24年度並みを維持できると見込んでおります。

中期経営計画における主な施策の進捗【グループ国内建築事業】

グループ国内建築事業

適切な入手・消化による
収益体制の立て直し

- 適切な生産能力の把握による消化体制の拡充と教育制度見直しによる生産性の向上
- 優位性のある分野への経営資源投入
- 建設業法改正の趣旨を踏まえた建設物価の工事価格への転嫁

消化体制の拡充

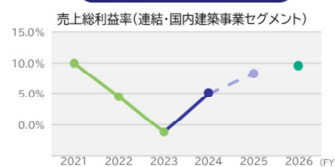
新卒・キャリア採用数※1

| | | |
|------|--------|--------|
| | 2024年 | 2025年 |
| 新卒 | 153名 | 168名 |
| | 2023年度 | 2024年度 |
| キャリア | 17名 | 48名 |

- 前年を上回る採用数を確保

適正条件での受注活動

国内建築セグメント利益率



- 26年度目標達成に向け改善基調

4週8閉所作業所率

| | |
|--------|--------|
| 2023年度 | 2024年度 |
| 39.0% | 49.9% |

※新規受注の重要工事
4週8閉所作業率:100%

- 26年度目標達成に向け着実に向上

注力分野の受注



【データセンター】
(仮称)茨木データセンタープロジェクト
新築工事



【エンジニアリング事業関連(医薬品分野)】
富士フイルム富山化学
Project-LOTUS二期工事



【市街地再開発関連】
西麻布三丁目北東地区
第一種市街地再開発事業施設
建築物(A街区)新築工事



【市街地再開発関連】
八重洲一丁目北地区第一種市街地
再開発事業に伴う施設建築物等
新築工事(南街区)

※1 建築創造エンジニア・環境設備エンジニア等の総合職・専任職

3

- ✓ 2024年度から2026年度の中期経営計画期間内において、成果を出すべき取組みとして掲げた3つの重点施策については、この1年間で着実な歩みを進めています。
- ✓ まず、グループ国内建築事業の立て直しに向けては、適切な消化体制の拡充と、高騰を続ける建設物価の価格転嫁が課題となっていました。
- ✓ 消化体制については、適正な工期確保を前提とした営業活動や、消化体制の拡充への取り組みが、着実に成果をあげております。一方、足下では引き続き繁忙度が高い状況が継続するため、更なる生産性の向上に努めてまいります。
- ✓ 物価高騰の適切な価格転嫁については、時にはトップ交渉も辞さず、発注者と対話を続けてきた結果、建築事業の受注時採算は大きく回復しており、単体国内建築事業の利益率も着実に好転しています。
- ✓ 2024年度は、優位性のある分野へ経営資源を投入したことにより、データセンター・半導体関連・医薬品工場・再開発案件といった分野において、多数の大型案件の受注に繋がりました。

中期経営計画における主な施策の進捗【グループ海外事業】

グループ海外事業

建設・開発一体の 事業体制の確立

- 将来の事業拡大に向けた徹底的な現地化の実行
- 組織再編による開発ノウハウの活用と建設事業の拡大
- 建設事業以外の領域(PPP・コンセッション等)への経営資源投入

建設・開発一体の事業体制確立

国際事業本部 設立

- 2024年4月、**建設・開発のシナジー**の発揮を目的に設立
▶ **2030年まで**を安定収益を継続するための**基盤整備期間**と定め、施工能力・応札能力向上のための施策に注力
- ベトナム・台湾において、**開発事業を起点とした工事受注や、日系・現地デベロッパーへの建設・開発一体の営業活動**など新たな取り組みも開始

現地化の推進等

現地法人新設・権限移譲

- 中長期的に成長の見込まれる**インド**において**現地法人を新設**
- 海外現地法人を海外建築事業の柱と位置づけ、**現地主体の事業体制**に向け、段階的な**権限移譲**を開始
- **環境関連技術**を活用した提案や技術紹介による、新たな需要の掘り起こしを展開

国際開発投資

- 【米国】 2件の新規プロジェクト(物流施設開発・賃貸住宅開発)に参画
- 【ベトナム】 2件の住宅分譲プロジェクトに参画
大型オフィス開発プロジェクト(大成スクエアハノイ)が完成、
2024年9月にグランドオープン

「TAISEI SQUARE HANOI」の開業

日本品質を追求したオフィスビル「TAISEI SQUARE HANOI」



- ✓ 次に、グループ海外事業の体制整備に向けた取り組みについてです。
- ✓ 当社グループでは、海外事業で安定した収益獲得を継続することを目指し、2030年度までを基盤整備期間と定めて、様々な施策に注力しています。
- ✓ 2024年4月には、国際支店の「事業本部化」を行い、建設・開発一体となった営業活動などの取り組みを開始しています。
- ✓ インドにおける現地法人の新設、海外現地法人への権限委譲など、将来に向けた体制づくりを着実に推進しています。

中期経営計画における主な施策の進捗【人的資本】

人的資本 人的資本拡充 人事制度改革の実施

- DE&Iを踏まえた各部門が求める人材像に基づく幅広い採用と新たな人材育成計画の展開
- 人事制度改革のスピーディーな実行
- 2024年度時間外労働上限規制の遵守

【採用】



- 前年を上回る採用数を確保

【人事制度】

1. 等級制度(役割等級制度の導入)
自律的で多様なキャリアパス実現と事業の中核人材、経営人材の獲得・育成
2. 定年延長
定年年齢引き上げにより社員が長く安心して働ける環境を整備
3. 勤務地選択制度の導入
ライフプランに合わせた柔軟な働き方の実現
4. 評価制度
社員の能力開発、人材育成に資する評価制度の整備
5. 給与制度
賃上げ・転勤に伴う手当の拡充等人材への投資拡大

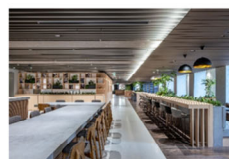
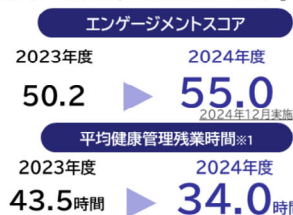
- 人事制度改革により人材獲得競争の激化や社員のニーズの変化に対応

【DE&I】



- 多様な人材を活かし、能力を最大限発揮できる機会を提供

【エンゲージメント・ウェルビーイング】



ワーキング&コミュニティスペース「ROCKai(ロッカイ)」

- 全体として労働時間は減少傾向も一部で高い繁忙状態が継続
- 社員一人ひとりがいきいきと活躍できる環境の実現に注力

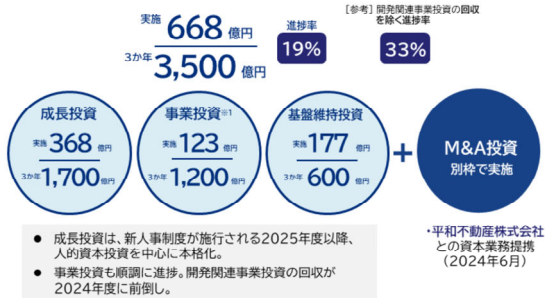
(数値はいずれも大成建設単体)

※1 総合職・専任職

- ✓ 最後に、人的資本の拡充についてです。
- ✓ 2024年度は、人材獲得競争の激化や、社員ニーズの変化を踏まえ、人事制度を大幅に見直しました。
- ✓ これらは2025年度より順次実施し、社員への浸透を図っていきます。

中期経営計画における投資進捗

3か年投資計画・進捗



成長投資(技術開発・DX投資)



グループ次世代技術研究所/次世代技術実証センター

- 埼玉県幸手市に、低炭素アスファルト・コンクリートや無線給電等の次世代技術を開発するグループ共通の研究施設を建設中。研究管理棟は、木質・低炭素建設資材の適用、脱炭素燃料の採用や、先進的な省エネ・創エネ技術の導入等により、国内初「ゼロカーボンビル」※2の実現を目指す。
- 福島県田村市に、次世代建築技術開発のための大型実験走路施設を開設。敷地全体でのネイチャーポジティブや、管理棟の「ゼロウォータービル」の実証に向けて整備。

浮体式洋上風力発電 コンクリート製浮体基礎製造事業に向けた技術開発

- コンクリート製浮体基礎の材料・製造・設計の技術開発を進め、NK認証の取得を目指す。
- 当社が参画するコンソーシアムが、2024年9月にNEDOの次世代技術開発事業※3に採択。

DX銘柄2025※4に選定

DX銘柄
Digital Transformation

※2 建築物のライフサイクル(調査・施工・運用・修繕・解体)におけるCO2排出量が実質ゼロとなる建物

※3 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「浮体式洋上風力発電の導入促進に資する次世代技術の開発」 ※4 二国間クレジット制度

事業投資(開発関連事業投資)



【完成物件】
ロジステージ鳥橋
佐賀県鳥橋市

【完成物件】
虎ノ門アルセアタワー
東京都港区

【新物件】
横浜中華街店舗ビル
(ホテルへのコンバージョン)
神奈川県横浜市

事業投資(再生エネルギー)

自社電源保有

- 様々な再生可能エネルギー電源の保有により、自社グループの電力使用量を賄うことを目指す。
- 2030年度の想定電気使用量(220GWh/年)に対して、自社電源由来の実質再生エネルギーに一定の目処。



宮りば一度会ソーラーパーク発電所

- 三重県度会町で、中部地方最大級となる太陽光発電施設の営業運転を開始。

フィリピン太陽光発電事業

- フィリピンの再生エネルギー開発会社への出資を通じ、同国での太陽光発電4案件を推進。
- 同社事業は環境省「JCM」※5資金支援事業のうち設備補助事業に採択、日本の排出削減目標にも寄与。



✓ 続きまして、投資計画の進捗状況です。

✓ 総額3,500億円とする3か年投資計画における2024年度の実績は、668億円と進捗率は約19%となりましたが、この数値は開発事業における回収が前倒しされた影響であり、これを除いたベースでは、進捗率は33%となり、計画通り順調に進捗しています。

✓ 主な投資内容は資料に記載の通りです。

✓ なおM&Aについては、2024年6月に平和不動産との資本業務提携を行いました。

✓ また、2023年度に当社グループに加わったピーエスコンストラクション・佐藤秀とは、シナジーを生み出すべく、PMI(統合プロセス)を進めており、すでに一定の成果が出はじめています。

✓ 今後も、投資計画とは別に枠を設け、積極的に推進してまいります。

株主還元

配当政策について

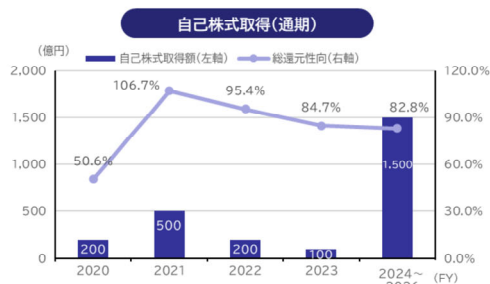
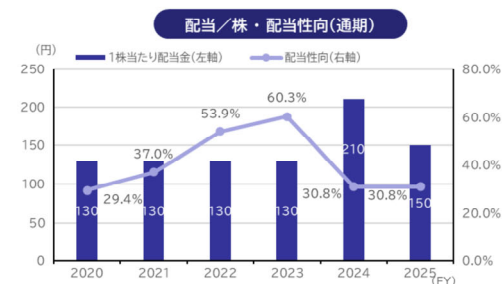
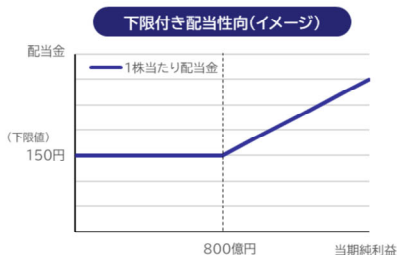
- 2025年度より下限付き※配当性向を導入
 ※下限値＝1株当たり配当金150円
 2025年度：連結当期純利益の当初予想値 800億円×配当性向 30%
 2026年度：連結当期純利益の中期経営計画公表値 800億円×配当性向 30%

自己株式取得について

- 従来どおり財務政策に基づき機動的に実施

今後の株主還元について

- 配当性向の引き上げを今後の課題として認識しており、概ね1.4億株※まで発行済み株式総数を縮減する見通しがたった段階を一つの目安として、配当を重視した還元策の導入を検討
 ※バブル期の積極的なエクイティ・ファイナンスに基づく転換社債の発行等により、発行済み株式総数が増加する前の水準
 ※2025年11月末 発行済み株式総数の予定：1.6億株（実施中の自己株式取得終了後）



7

- ✓ 財務政策および2024年度業績を踏まえた株主還元についてです。
- ✓ 当社は、中期経営計画の業績目標実現と配当政策の遵守に対する強い意思を表明することを目的として、次期より新しい配当政策として「下限付き配当性向30%」を導入します。
- ✓ これは、当期純利益の公表予想値800億円に配当性向30%を乗じて算出される1株当たり配当金150円を下限值として保証し、業績が予想を上回る場合には、配当性向30%に基づいて配当予想を上方修正するものです。
- ✓ 自己株式の取得については、財務政策に基づき従来と変わりなく機動的に実施します。
- ✓ 当社は、1株当たりの価値向上を目的として、発行済み株式総数の縮減を増配に優先して進めており、過去10年間にわたり自己株式の取得・消却を継続しております。
- ✓ 配当性向や配当利回りが他社に劣後していることは認識しており、発行済み株式総数を概ね1.4億株まで縮減する見通しがたった段階において、配当性向の引き上げなど、配当を重視した還元策を導入する予定です。

Ⅱ. 2024年度 業績実績 2025年度 業績予想

- ✓ 続いて、**2024年度業績の実績**、および**2025年度業績予想**についてです。
- ✓ 基本的に連結の数値を用いて説明します。
- ✓ **2024年度**を「当期」、**2025年度**を「次期」と説明します。
- ✓ 記載の数値は、**2024年度**より、過年度分を含めて四捨五入表記から切捨て表記に変更しております。

主要数値の実績と予想

〔連結〕

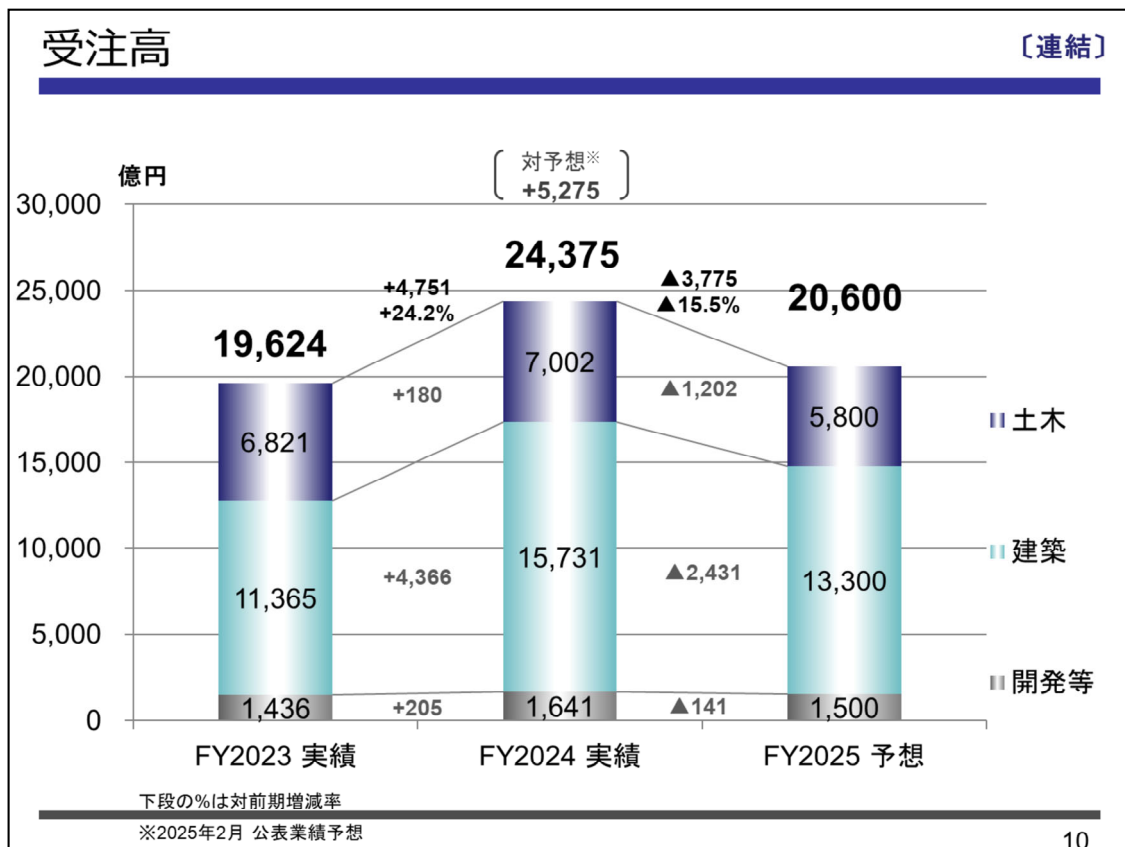
- ✓ 24年度は、受注高・売上高・各利益項目のいずれも対前期で増加した。
- ✓ 25年度は、好調だった24年度業績に対し減収減益となるものの、単体建築事業の利益率改善が進むことから、売上総利益は24年度並みが維持できる見通し。

| | FY2023 実績 | FY2024 実績 | 前年度差 | (億円) | |
|---------------------|---------------|----------------|------------------|---------------------|----------------|
| | | | | FY2025 予想 | 今年度差 |
| 受注高 | 19,624 | 24,375 | +4,751 | 20,600 | ▲3,775 |
| 売上高 | 17,650 | 21,542 | +3,892 | 19,600 | ▲1,942 |
| 売上総利益 | 1,274 7.2% | 2,311 10.7% | +1,037 +3.5Pt | 2,270 11.6% | ▲41 +0.9Pt |
| 営業利益 | 264 1.5% | 1,201 5.6% | +936 +4.1Pt | 1,010 5.2% | ▲191 ▲0.4Pt |
| 経常利益 | 389 2.2% | 1,345 6.2% | +955 +4.0Pt | 1,050 5.4% | ▲295 ▲0.8Pt |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 402 2.3% | 1,238 5.7% | +835 +3.4Pt | 800 4.1% | ▲438 ▲1.6Pt |
| 1株当たり 当期純利益(円) | 215.75 | 682.78 | +467.03 | 487.61 [※] | ▲195.17 |
| ROE | 4.6% | 13.8% | +9.2Pt | 9.5% [※] | ▲4.3Pt |

※ 2025年度予想における、1株当たり当期純利益およびROEは自己株式取得を考慮している

9

- ✓ 当期実績と前期実績との比較において、受注高は、建築事業において、複数の大型工事を受注したことから、大きく増加しました。
- ✓ なお、受注高以降、前期にM&Aを実施したピーエス・コンストラクションと佐藤秀が期首から連結決算に取り込まれているため、対前期の増加要因となっています。
- ✓ 売上高は、土木事業は、国内の期首手持ち工事が増加しその工程が順調に進捗したこと、建築事業は国内大型工事の施工が最盛期を迎えたことにより増収となりました。
- ✓ 売上総利益については、建築事業において、前期に多額の工事損失引当金を計上したことからの反動を主因として、増益となりました。
- ✓ 営業利益以下の項目については、負ののれん一括償却による営業外損益の好転、および政策保有株式の縮減の進捗により投資有価証券売却益が増加したことに伴う特別損益の好転により、増益となっております。
- ✓ 次期業績については、受注高・売上高・各利益項目いずれも減少する見通しです。
- ✓ ただし、売上総利益については、減収影響はあるものの、単体建築事業における利益率の改善が進むことから、概ね当期並みの水準を維持できる見通しです。



- ✓ 当期の受注高は、対前期4,751億円増加の2兆4,375億円となりました。
 - ✓ 土木事業は、子会社の寄与により、増加となりました。
 - ✓ 建築事業は、国内の民間大型工事を複数受注したことから、増加となりました。
 - ✓ 開発事業等は、子会社における収益物件の売却件数の増加により、増加しました。
-
- ✓ 次期は、3,775億円減少の、2兆600億円となる見通しです。
 - ✓ 土木事業・建築事業ともに、前期における大型工事受注の反動により減少する見通しです。
 - ✓ 開発事業は、販売用不動産の売却が当期へ前倒しになったことの反動から、減少となる見通しです。

〔参考〕当期の主な受注工事〔土木〕

| 受注期 | 区分 | 工事名称 | 施設用途 | 発注者 | 産業分類 |
|-----|----|--------------------------------------|-------|------------|--------|
| 1Q | 官 | (改負)高速都心環状線(日本橋区間) 常盤橋地区トンネル工事 | 道路 | 首都高速道路(株) | 政府関連企業 |
| 4Q | 官 | 磐越自動車道 黒森山トンネル工事 | 道路 | 東日本高速道路(株) | 政府関連企業 |
| 4Q | 官 | 中川建設発生土改良プラント再構築その2 工事 | 上下水道 | 東京都下水道局 | 地方公営企業 |
| 4Q | 民 | B滑走路延伸部造成・舗装工事 | 湾岸・空港 | 成田国際空港(株) | 政府関連企業 |
| 4Q | 官 | 令和6年度 東京国際空港空港アクセス 鉄道駅舎改築部他躯体築造工事 | 鉄道 | 関東地方整備局 | 国 |

官：官庁
民：民間
海：海外

※ 用途別及び産業別の受注高(国内建設事業)は補足資料に記載している

✓ 単体土木事業の主な受注工事は記載のとおりです

〔参考〕当期の主な受注工事〔建築〕

| 受注期 | 区分 | 工事名称 | 施設用途 | 発注者 | 産業分類 |
|-----|----|--|--------|--------------------|--------|
| 3Q | 民 | 八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等新築工事(南街区) | 事務所・庁舎 | 八重洲一丁目北地区市街地再開発組合 | サービス業 |
| 4Q | 民 | 西麻布三丁目北東地区第一種市街地再開発事業施設建築物(A街区)新築工事 | 住宅 | 西麻布三丁目北東地区市街地再開発組合 | サービス業 |
| 4Q | 民 | 知多火力発電所7、8号機建設工事 | 工場・発電所 | 知多エナジーソリューションズ(同) | 電気・ガス業 |
| 3Q | 民 | 三田小山町西地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事(南街区) | 住宅 | 三田小山町西地区市街地再開発組合 | サービス業 |
| 4Q | 民 | 福岡空港国内線複合施設及び既存ターミナル増改築工事 | その他 | 福岡国際空港(株) | 不動産業 |

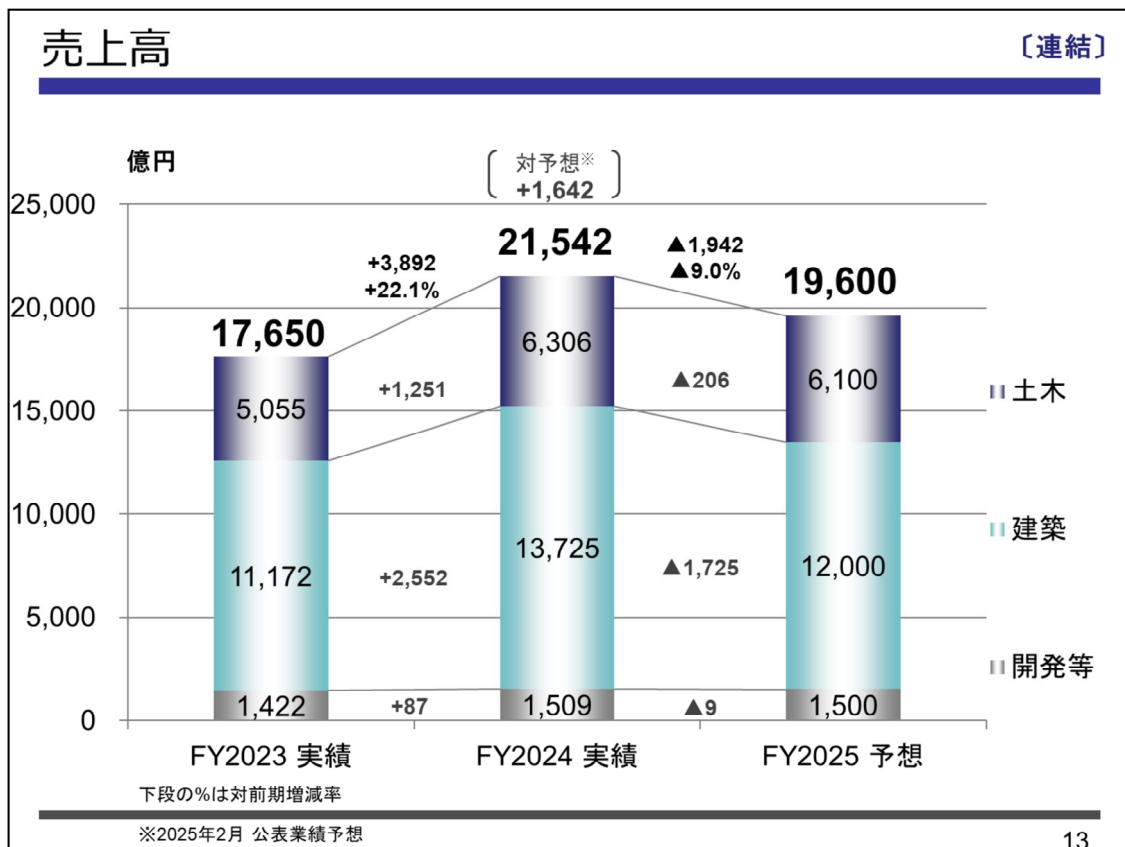
官：官庁

民：民間

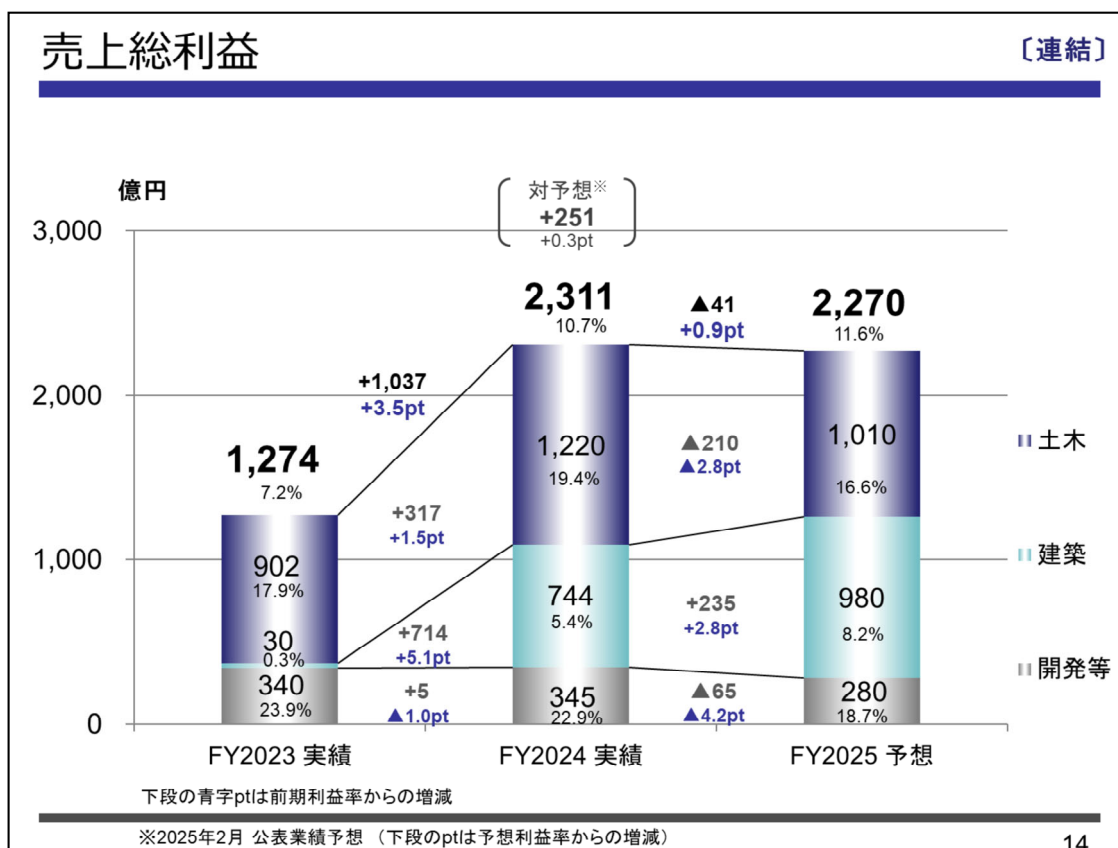
海：海外

※ 用途別及び産業別の受注高(国内建設事業)は補足資料に記載している

✓ 単体建築事業の主な受注工事は記載のとおりです。



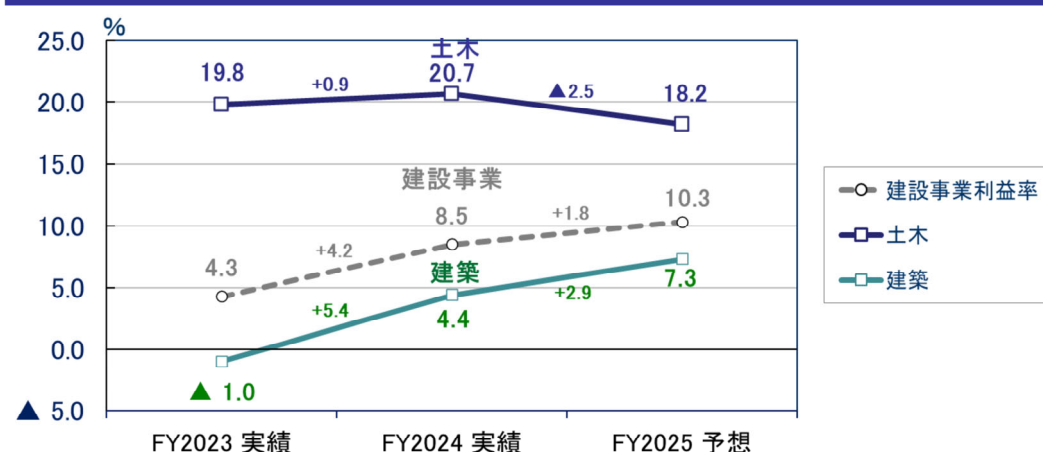
- ✓ 当期の売上高は、対前期3,892億円増収の2兆1,542億円となりました。
 - ✓ 土木事業は、期首手持ち工事高が増加し、工程が順調に進捗したことから増収となりました。
 - ✓ 建築事業は国内大型案件が工程の最盛期を迎えたことから、増収となりました。
 - ✓ 開発事業は、子会社における収益物件の売却件数の増加により増収となりました。
-
- ✓ 次期は、対当期1,942億円減収の1兆9,600億円となる見通しです。
 - ✓ 土木事業は、当期に売上貢献の高い大型官庁工事があった反動、建築事業は、当期に国内大型案件が工程の最盛期を迎えた反動により減収となる見通しです。
 - ✓ 開発事業は、概ね当期並みとなる見通しです。



- ✓ 当期の売上総利益は、対前期1,037億円増益の2,311億円となりました。
 - ✓ 土木事業は、増収影響および利益率の好転により、増益となりました。
 - ✓ 建築事業は、前期に国内大型案件において損失計上したことからの反動を主因として、増収・受注時採算の改善・追加工事や物価スライド獲得により、増益となりました。
 - ✓ 開発事業は、概ね前期並みとなりました。
-
- ✓ 次期は、概ね当期並みの、2,270億円となる見通しです。
 - ✓ 土木事業は、目標策定段階では手持工事に係る追加変更工事の獲得を全ては織り込めないため減益となる見通しです。
 - ✓ 建築事業は、減収影響はあるものの、利益率の改善が進み、増益となる見通しです。
 - ✓ 開発事業は、子会社における施設管理業務の採算性低下により、減益となる見通しです。

〔参考〕 単体・完成工事利益率

〔単体〕

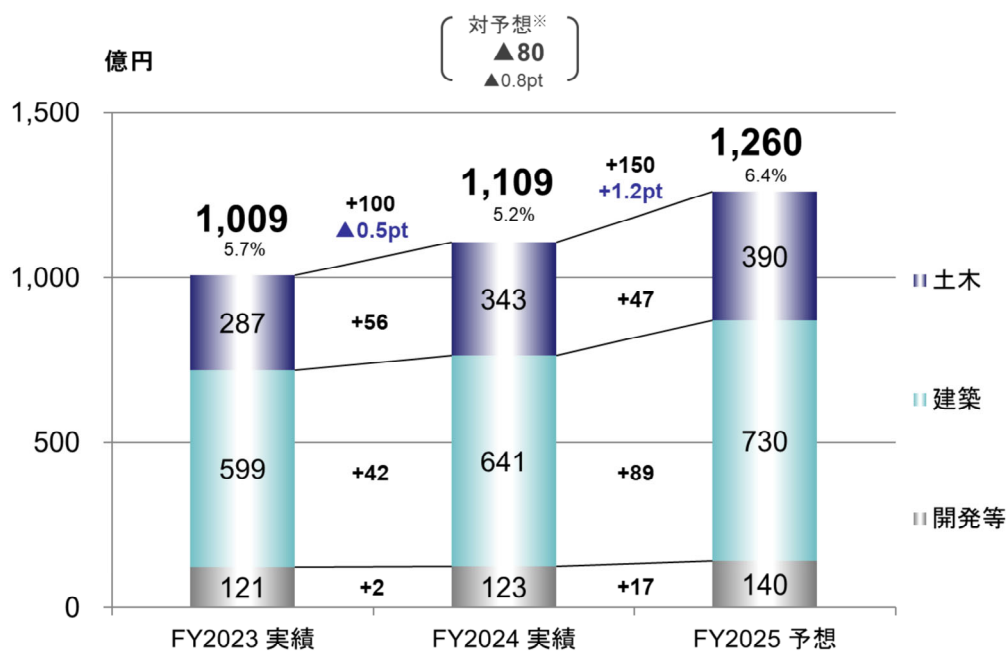


15

- ✓ 当期の完成工事利益率は、対前期4.2ポイント増加の8.5%となりました。
- ✓ 土木事業は、追加変更工事の獲得等による利益率改善から、対前期0.9ポイント上昇の20.7%となりました。
- ✓ 建築事業は、前期に国内大型工事において損失計上したことからの反動を主因として、対前期5.4ポイント上昇の4.4%となりました。
- ✓ なお、工事損失引当金の残高は、対前期▲63億円増加の▲1,023億円となりました。増加要因は、国内建築の手持工事のうち複数の大型案件において、物価スライドに関する発注者との取り決めが未了であるため、期末断面において支出が先行したことによるものです。
- ✓ 次期は、土木事業は▲2.5ポイント低下の18.2%、建築事業は2.9ポイント上昇の7.3%、建設事業全体では1.8ポイント上昇の10.3%となる見通しです。
- ✓ 土木事業は、追加工事獲得など現段階では未確定の好転要素を全ては織り込めないため低下します。
- ✓ 建築事業では、受注時採算の好転、および低採算案件と好採算案件の入れ替わりがさらに進むことから、利益率が改善します。

販管費

〔連結〕

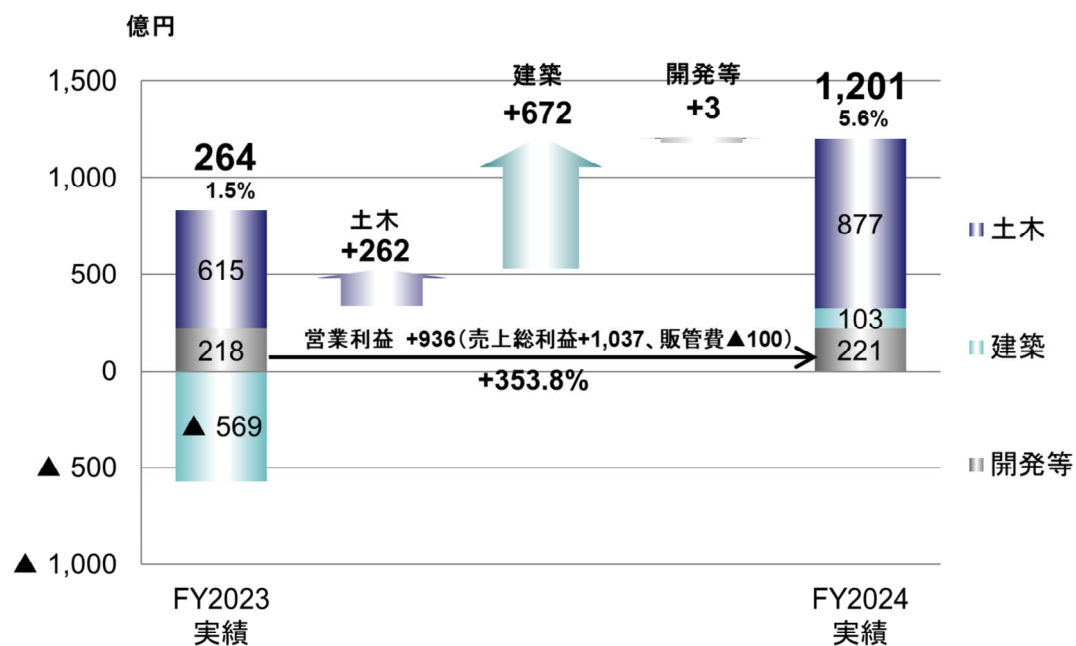


16

- ✓ 当期の販管費は、ベースアップ等による人件費の増加、および前期に連結した子会社を期首より取り込んだ影響により、対前期100億円増加の1,109億円となりました。
- ✓ 次期は、人的資本投資に基づく人事制度改革の本格化による人件費の増加、および投資計画に基づく研究開発費等の増加により、対当期150億円増加の1,260億円となる見通しです。

営業利益 増減分析（対前期）

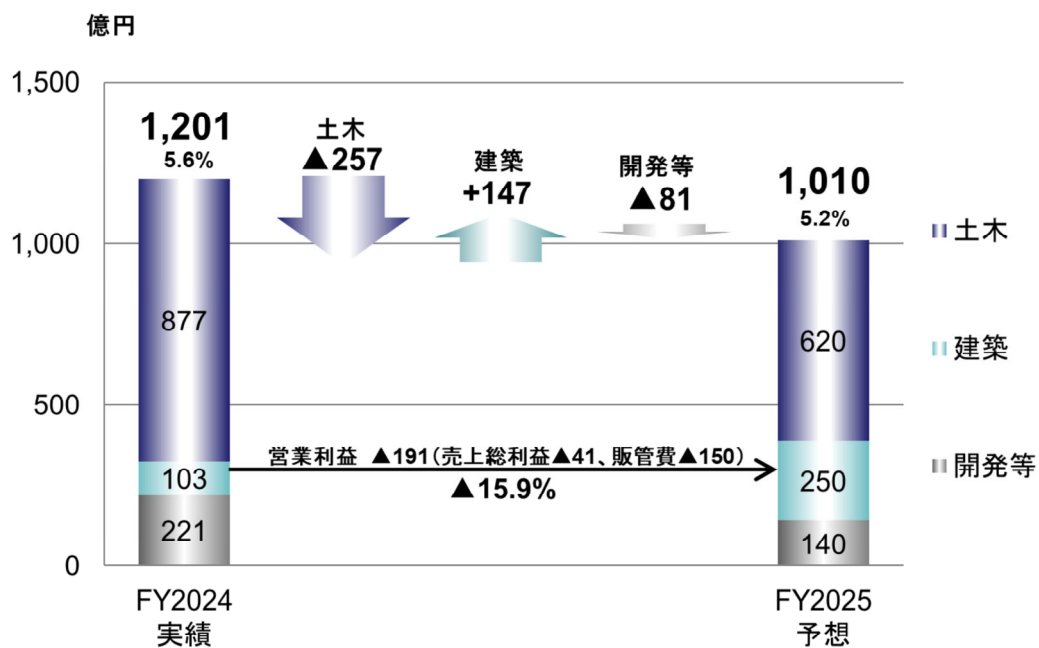
2024年度実績
〔連結〕



- ✓ 当期の営業利益は、販管費は増加したものの、売上総利益が増益となったことから、対前期936億円増益の1,201億円となりました。

営業利益 増減分析（対当期）

2025年度予想
〔連結〕

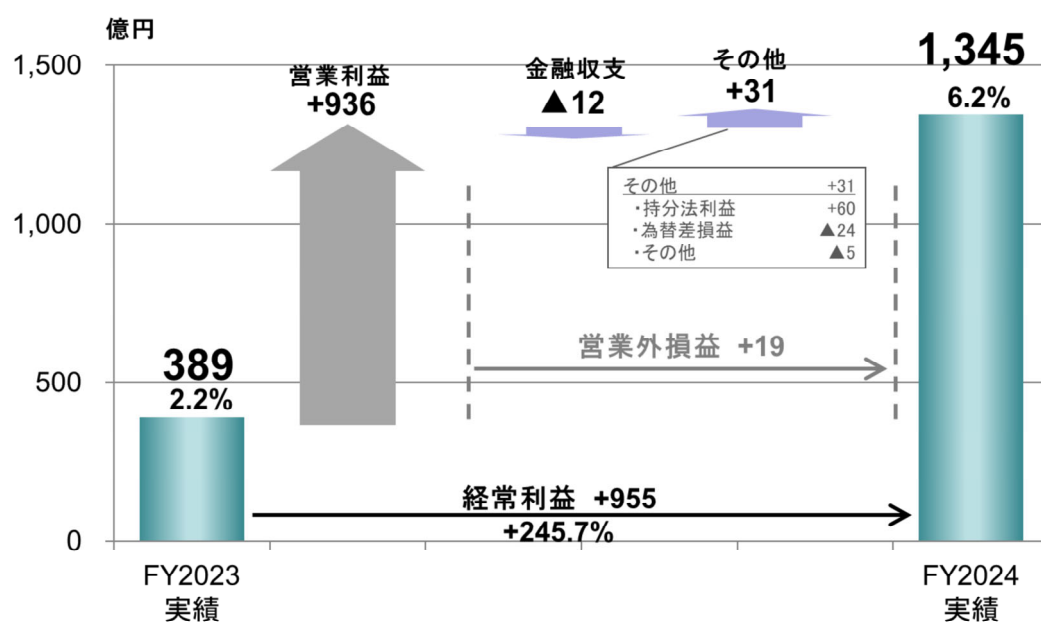


18

- ✓ 次期の営業利益は、売上総利益が概ね当期並みとなる見通しではあるものの、販管費が増加することから、対当期191億円減益の1,010億円となる見通しです。

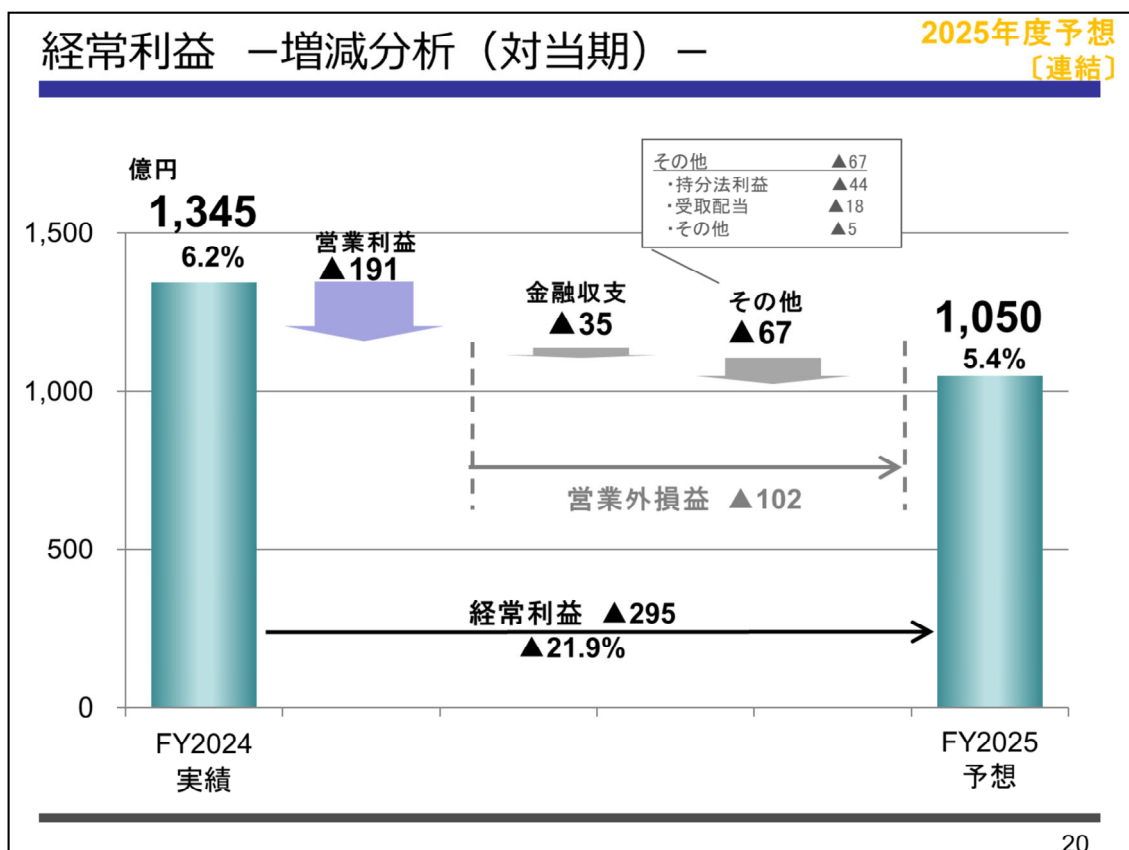
経常利益 増減分析（対前期）

2024年度実績
〔連結〕

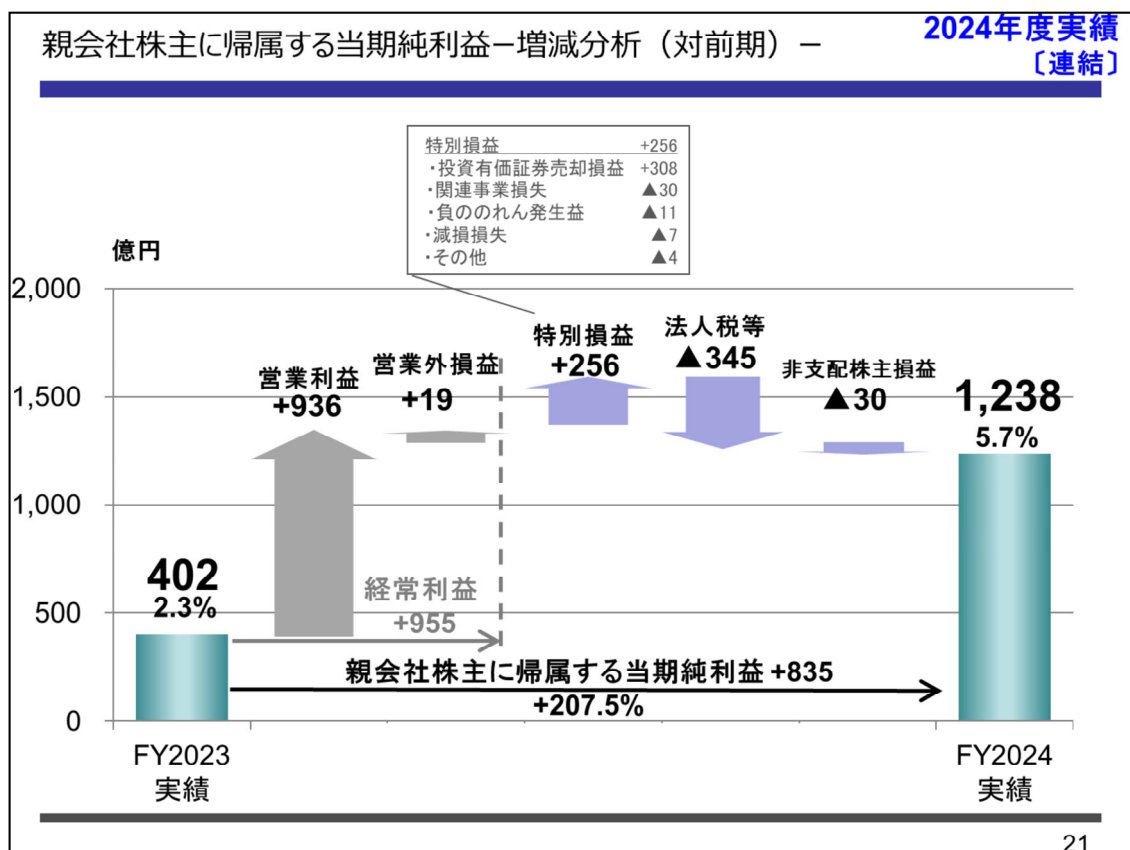


19

- ✓ 当期の経常利益は、営業利益の増益に加え、平和不動産のM&Aに伴う負ののれんの一括償却により、持分法による投資利益が増加し、営業外損益が好転したことから、対前期955億円増益の1,345億円となりました。



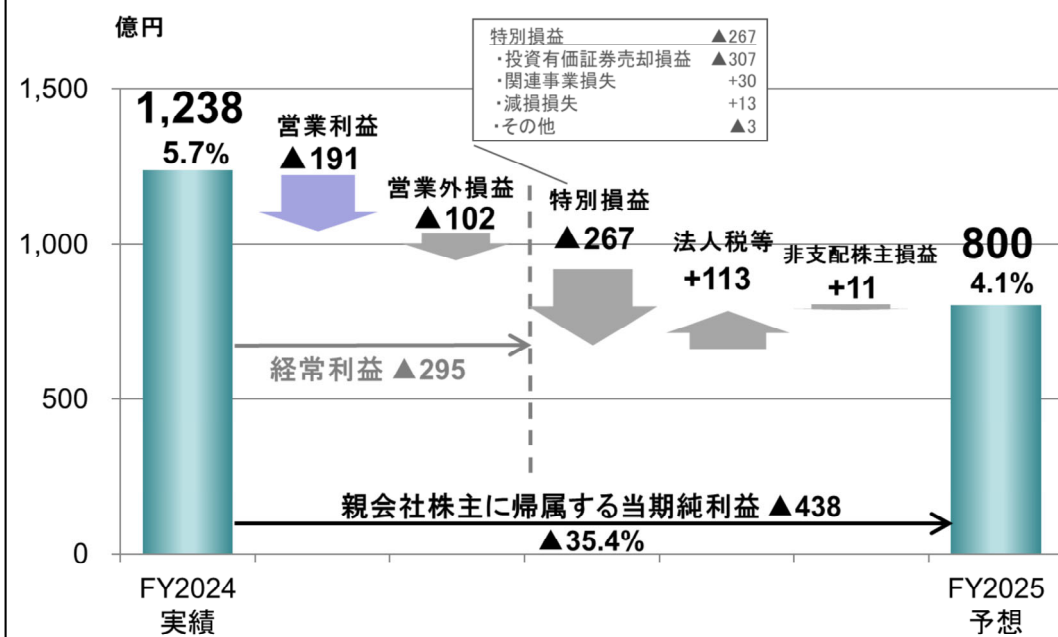
- ✓ 次期の経常利益は、営業利益が減益となることに加え、営業外損益が当期の持分法による投資利益増加の反動により悪化することから、対当期295億円減益の1,050億円となる見通しです。



- ✓ 当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の増加により特別損益が好転したことから、対前期835億円増益の1,238億円となりました。

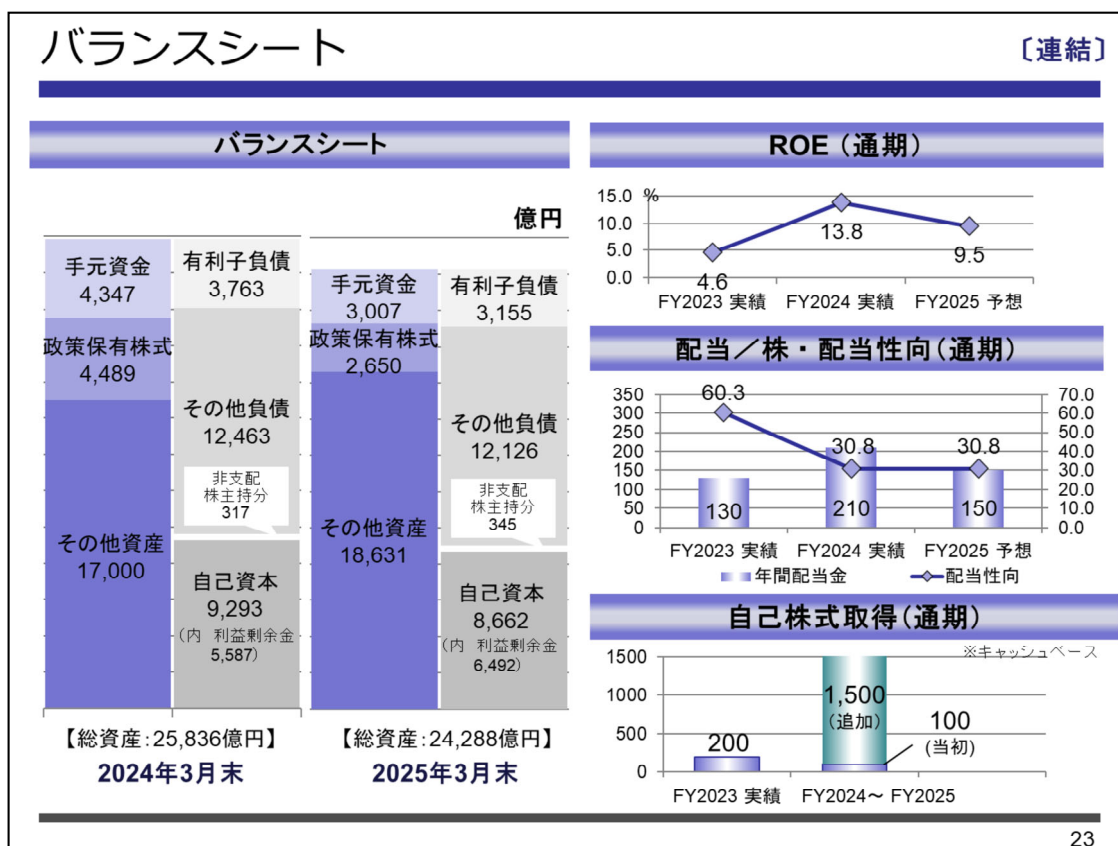
親会社株主に帰属する当期純利益—増減分析（対当期）—

2025年度予想
〔連結〕

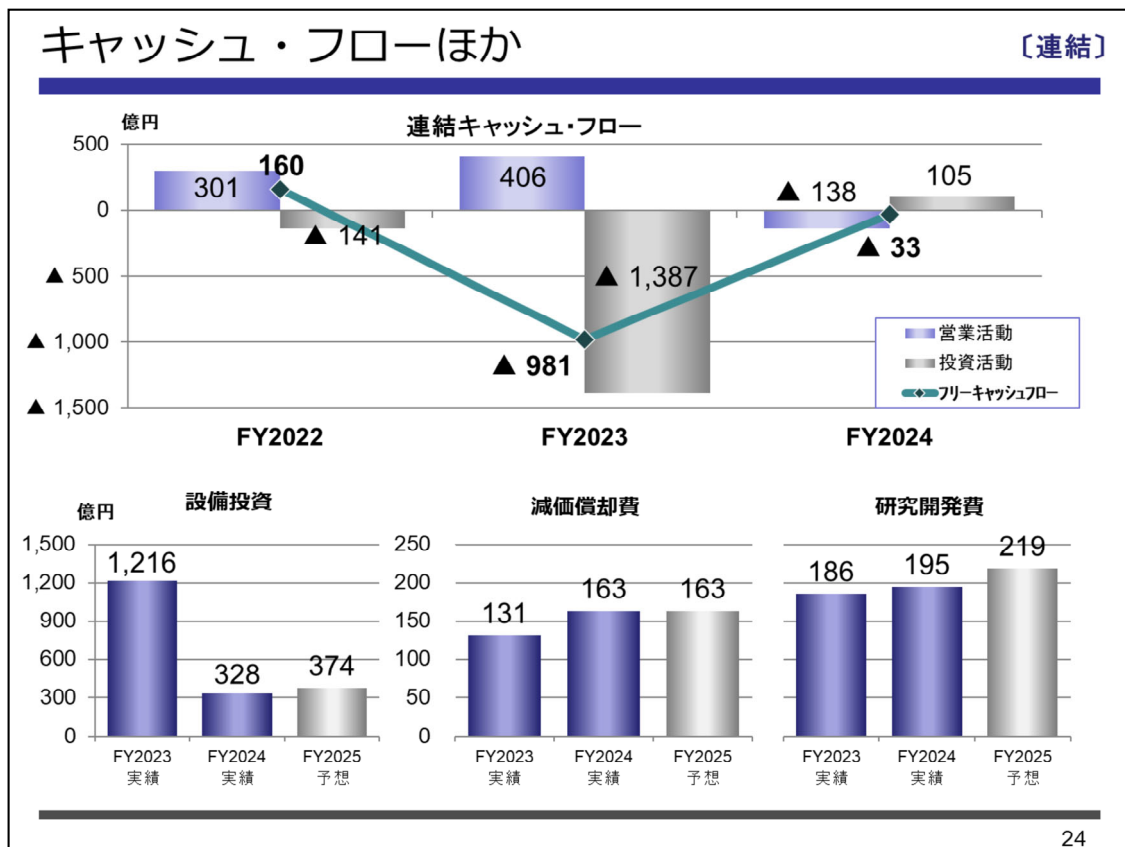


22

- ✓ 次期の親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益・営業外損益・特別損益が減益となる影響により、対当期438億円減益の800億円となる見通しです。
- ✓ なお、特別損益は、当期の投資有価証券売却益増加の反動等により、▲267億円の悪化を見込んでいます。



- ✓ 当期末の連結総資産は1,548億円減少し、2兆4,288億円となりました。
- ✓ 手元資金は1,340億円減少の3,007億円、有利子負債は608億円減少の3,155億円となったことから、ネットキャッシュから、148 億円のネットデットに転じました。
- ✓ 自己資本は前期から631億円減少して8,662億円となり、自己資本比率は▲0.3ポイント低下の35.7%となりました。
- ✓ ROEは、当期は13.8%となり、次期は9.5%となる見通しです。
- ✓ 次期の配当は、「下限付き配当性向30%」に基づき1株当たり150円を予定しております。
- ✓ なお、自己株式の取得については、2024年11月に公表した1,500億円を上限とする取得を順調に進めており、3月末までに720億円を取得しました。
- ✓ 取得期間は2025年11月7日としておりますので、引き続き滞りなく進めて参ります。



- ✓ 当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、対前期で544億円減少の▲138億円の支出超過となりました。
- ✓ 投資活動を加えた当期のフリーキャッシュ・フローは、対前期で948億円増加し▲33億円の支出超過となりました。
- ✓ 設備投資は、前期における賃貸不動産取得の反動により888億円減少の328億円となりました。
- ✓ 次期は、国内開発事業(本町4丁目PJ)への投資により、46億円増加の374億円となる見通しです。
- ✓ 研究開発費は、中期経営計画における投資計画に基づき、DXや環境関連等の注力分野への取り組みを継続しており、当期は対前期9億円増加の195億円となり、次期も対当期24億円増加の219億円となる見通しです。

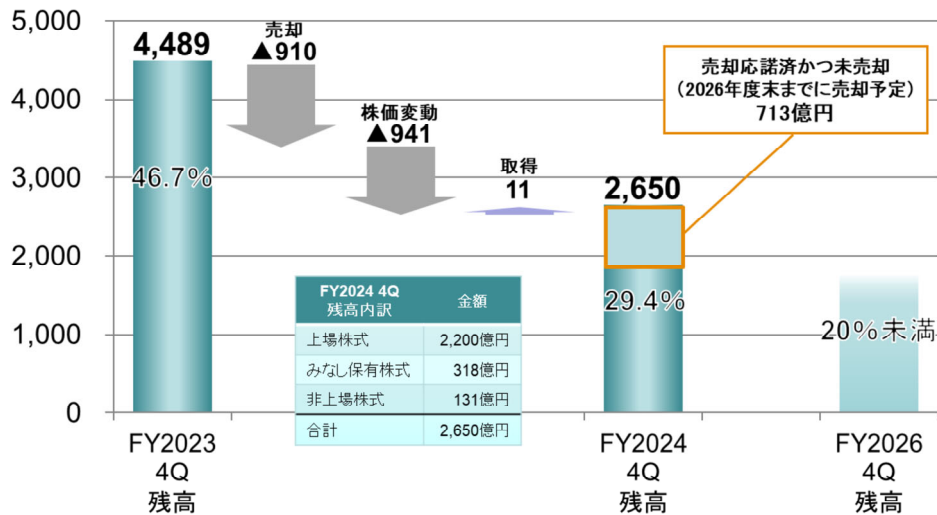
〔参考〕政策保有株式の縮減状況

計画の進捗

縮減計画(2023年12月公表)
2026年度末までに連結純資産額の20%未満を目指す
売却予定額: 1,955億円
売却銘柄数: 114銘柄(上場・みなし保有)

(売却済+売却応諾済かつ未売却)/縮減計画【進捗率】
2,025億円 / 1,955億円【103.6%】
106銘柄 / 114銘柄【93.0%】
※計画策定時(2022年度末)時価

連結純資産に対する保有残高の推移
(2025年3月末時価)



25

- ✓ 最後に、政策保有株式の縮減状況は記載の通りです。
- ✓ 2025年3月末時点の政策保有株式の保有残高は2,650億円となり、連結純資産に占める割合は29.4%となりました。
- ✓ 2027年3月末までに連結純資産の20%未満を目指すとした、縮減計画の達成に向け、引き続き取り組みを進めてまいります。